

(2) 各研修会の概要

◆「学校を核とした地域力強化プラン」研修会（市町事業担当者対象）

1 趣旨 県で実施される「学校を核とした地域力強化プラン」に係る市町の事業担当者を対象に、事業の趣旨や運営上の留意点などを説明することにより、事業の円滑な実施を図る。また、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進方策についての理解を深め、普及につなげる。

県全域において市町の連絡体制の構築や情報の共有を推進するとともに、設置の拡大や運営の充実に向けた方策について情報交換する。

2 主催 滋賀県教育委員会

3 対象 (1) 「学校を核とした地域力強化プラン」事業主管課の担当者
 (2) 各市町生涯学習・社会教育主管課担当者
 (3) 各市町学校教育主管課担当者

4 日時 令和4年4月26日（火） 14:00～17:00

5 会場 滋賀県庁東館7階大会議室 オンライン（Zoom）参加も可能

- 6 内容**
- 行政説明
 - ・滋賀県における地域と学校の連携・協働推進方針について
 - ・事業概要について
 - ・今年度の研修について
 - ・補助金事務および事業実施の留意点について
 - 情報交換
 - ・県内のプラン事業の推進状況について
 - ・各市町における課題や成果等について
 - 講演
 - ・演題：「こどものために みんなで つなぐ 地域とともにある学校 コミュニティ・スクール ～社会に開かれた教育課程の実現に向けて～」
 - ・講師：西 孝一郎 氏
 （京都光華女子大学子ども教育学部 准教授、文部科学省CSマイスター）



7 参加者数 34名（来場19名、オンライン15名）

8 講演の概要

講師より、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の目的や地域学校協働活動との関係性、社会に開かれた教育課程をカリキュラム・マネジメントで実現していくことについて等、御教示いただいた。「マネジメント」という言葉を「うまくやること」という言葉に置き換えての分かりやすい表現や、「OKからLet'sへ」のように印象に残るキャッチフレーズで取組について説明いただいた。最後に、コミュニティ・スクールで育った子どもが大学生になった時のエピソードを紹介くださったことで、コミュニティ・スクールがとても価値あるものであることを参加者みんなで共有することができた。

- 9 参加者のアンケートより**
- ・今まで聞いたCSの講演会の中で一番分かりやすく“すとん”と落ちた。
 - ・難しく考えていたことを分かりやすく、具体をイメージできる言葉にかみくだいて御教示くださったので、理解が深まった。
 - ・最後に子どもが大人になって感じたことを聞けて、コミュニティ・スクールの成果が見られ、背中を押してもらえた。



◆「学校を核とした地域力強化プラン」研修会（新規導入市町等対象）

- 1 趣旨** コミュニティ・スクールおよび地域学校協働活動を導入する（予定も含む）市町・学校の事業担当者や地域学校協働活動推進員等を対象に、事業の趣旨や運営上の留意点などを説明するとともに、具体的な体制整備に向けた手立てを学ぶ機会とする。また、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進の方策について理解を深め、普及につなげる。
- 2 主催** 滋賀県教育委員会
- 3 対象** (1) コミュニティ・スクール、地域学校協働活動を今後導入予定である、または令和4年度に導入の市町担当者、および市町立校園関係者
(2) 学校運営協議会 関係者
(3) 地域学校協働活動 関係者
(4) 県および市町の社会教育委員
(5) 地域連携担当教職員（新しく担当される方や希望者される方など）
- 4 日時** 令和4年6月7日（火） 13:30～16:30
- 5 会場** 滋賀県庁東館7階大会議室 オンライン（Zoom）による参加も可能
- 6 内容** ○講演 演題：「コミュニティ・スクールを創造する～めざす子どもの力がつかなければCSではない～」
講師：高木 和久 氏 文部科学省CSマイスター
滋賀県CSアドバイザー
- グループ協議 ミニ熟議体験「子どもの課題・改善方法・当事者として何ができるのか」
情報交換
- 7 参加者数** 62名（来場26名、オンライン36名）
- 8 講演・グループ協議の概要**

講師より、地域学校協働活動や学校運営協議会の基本的な役割と、両者が一体となって推進するための仕組みや、陥りやすい課題についてお話いただいた。

学校運営協議会は「①学校運営に関する基本的な方針の承認をする」「②運営に関して意見を述べることができる」「③教職員の採用・任用に関して意見を述べるができる」の3つの主な役割があることが、既存の類似の制度と違う。しかしこの役割が曲解されたり、十分に理解されない点があったりすることで導入に二の足を踏む現状があり、正しい理解を進めていく必要がある。

また、学校運営協議会の中心となる「熟議」の役割や効果、進め方などについて説明をいただき、「どのような子に育てたいか／育ててほしいか」というビジョンを学校と地域が共有することの大切さを説明していただいた。大人の活動そのものを主体とするのではなく、子どもの自主性・主体性を育てるという視点を大切にしたいコミュニティ・スクールにしていくべきであるをご指導いただいた。

ミニ熟議体験では、参加者が校種・役割別グループを作り、日々関わっている子どもたちの様子を思い浮かべながら、子どもたちの持つ課題を出し合い、「どのような力をつけてほしいのか」「そのためにどんな取り組みができるか」について語り合った。

9 参加者のアンケートより

- ・御自身がお考えになる理想と現実がかけ離れていることについて、思っているところを忌憚なく語ってくださることで、「こうあるべきだ」というメッセージがより強く伝わってきた。目指すべきビジョンをしっかりと見据えなければならぬと感じた。
- ・ボランティアをはじめ、地域の方と話し合う機会を持ち、共有することが大事だと改めて感じた。また、教員も地域の方も子どももそれぞれが学校をみんなの学校ととらえることが大切だと思った。
- ・さまざまな取組において、「子どもにどんな力をつけたいか」を意識しながら進めていく必要があることを改めて実感することができた。
- ・子どもの良さや課題は似ているところがあり、自校の取組と重ね合わせて考えることができた。校内で連携することで満足するのではなく、地域や家庭との連携をもっと進めながら、子どもたちの見せるさまざまな表情をキャッチしていきたいと思った。
- ・具体的な話が多く、自校のことを頭に浮かべながら考え聴くことができた。特に、地域の子どもの活動の弱点は、学校活動の弱点にもなりつつあるので、教職員全体で考えていくべき課題だと感じた。



◆県立学校コミュニティ・スクール推進事業研修会

- 1 趣旨** 学校と地域が一体となって子どもを育む「地域とともにある学校づくり」の充実方策について、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の有効的な取組に係る講演やトークセッションを通して、県立学校における円滑かつ効果的な導入や取組の充実に資することを目的とする。
- 2 主催** 滋賀県教育委員会
- 3 対象（主に県立高等学校関係者を対象とする）**
- (1) 県立高等学校教職員、県立特別支援学校教職員
 - (2) 県立学校運営協議会（コミュニティ・スクール）関係者、学校評議員
 - (3) 県および市町の社会教育委員
 - (4) 「地域連携担当者」等新任研修受講者（選択研修）
- 4 日時** 令和4年7月7日（木）13:30～16:30
- 5 会場** 滋賀県庁東館7階大会議室 オンライン（Zoom）による参加も可能
- 6 内容** ○事例発表：「長浜北高等学校におけるコミュニティ・スクール導入から現在までの取組について」
発表者：長浜北高等学校 校長 北村 登志子 氏
○講演 演題：「県立学校におけるコミュニティ・スクールの有効的な活用について～好事例に学ぶ～」
講師：香山 真一 氏（文部科学省CSマイスター）
○情報交換
- 7 参加者数** 53名（来場22名、オンライン31名）
- 8 事例発表・講演・情報交換の概要**

事例発表では、県内の県立学校で初めてコミュニティ・スクールを導入された長浜北高等学校の主な取組である「N-プロジェクト」と「高校生Challenge&Creation」について御紹介いただいた。育てたい生徒像を明確にすること、学校運営協議会によって地域と学校が一緒に生徒を育てていくこと、そのためにビジョンを共有し、学校運営を共に考えることを大切にされていることを教えていただいた。

講演では、文部科学省CSマイスターの香山先生より、岡山県立^{わけしずたに}和気閑谷高等学校の校長としてコミュニティ・スクール（CS）を導入されたご経験をもとに、CSの可能性を5つの観点から考察する方法について御紹介いただいた。

情報交換では、会場・オンラインともに4～6人のグループに分かれ、研修会の感想や自身（学校・学年・地域）の取組等をお話しいただいた。

9 参加者のアンケートより

- ・CSの充実に努めようとしてきたが、どうすれば一層の活性化が図れるだろうかとヒントが欲しいと思い参加した。長浜北高の取組の根底にある、地域の活性化の意識を大切にしたい。また、学校だけでなく、地域、市教委、行政の支援を得る努力も必要だと感じた。
- ・香山先生のお話には、事例を含む示唆に富んだ内容が多く、今後、学校運営協議会の事務局として役立てたいと思った。特に、スクールポリシー策定の手順やスクール・ミッションの再定義の話、CSを5つの観点から考え可能性を探る話など興味深く聞くことができた。
- ・情報交換で、すでに導入をしている学校の担当者に話を伺えたのがよかった。



◆「学校を核とした地域力強化プラン」研修会（事業推進市町等対象）

- 1 趣旨** 将来を担う子どもたちの教育を支えるため、幅広い層の地域住民や企業・団体等の参画により地域学校協働活動が推進されることが期待されている。コミュニティ・スクールの導入も広がりを見せる近年、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールが一体となった推進方策についての理解を深め、これからの地域と学校の在り方について学びを深め、一層の推進を狙い、対象者への研修会を開催する。
- 2 主催** 滋賀県教育委員会
- 3 対象** (1) コミュニティ・スクール、地域学校協働活動をすでに導入している、(導入2年目以上) 市町担当者、および市町立校園関係者
(2) 学校運営協議会 関係者
(3) 地域学校協働活動 関係者（推進員・地域コーディネーターなど）
(4) 県および市町の社会教育委員
(5) 地域連携担当教職員（選択研修受講者や希望者）
- 4 日時** 令和4年8月26日（金） 13:30～16:30
- 5 会場** 男女共同参画センター（G-NET しが）大ホール
オンライン（Zoom）参加も可能
- 6 内容** ○講演 演題：「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進
～『次のステージ』への進め方～」



講師：山本 裕一 氏

青山学院大学 コミュニティ人間科学部 コミュニティ人間科学科 学部特任教授

全国体験活動ボランティア活動総合推進センター コーディネーター

○パネルディスカッション

- ・「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動のよりよい一体的推進を図るために、できることは何か」
- ・パネリスト：4名 神部 直 氏（米原市立坂田小学校校長）
木村 真由美 氏（近江八幡市教育委員会生涯学習課指導主事）
植田 正子 氏・谷 紀子 氏（湖南市立下田小学校地域学校協働活動推進員）
- ・助言・総括：山本 裕一 氏

7 参加者数 159名（来場76名、オンライン83名）

8 講演・パネルディスカッションの概要

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進はたいへん有効なものであるが、一体的推進を進めることは容易ではなく、「教育は学校が責任を持って行うべきもの」という教員の意識、「地域は余計な口出しをせず、教育は学校に任せておけばよい」という地域の意識を変え、双方ともに腑に落ちる理解が必要である。「支援」にとどまらず、地域と学校がどれだけの熟議を重ねてきたかにより、「協働」の実質化を図ることができる。学校は地域の形成者であり、地域は学校の運営に参画するという当事者意識を持つことにより、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動はよりよい一体的推進を図ることができる。

パネルディスカッションでは、「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動のよりよい一体的推進を図るために、できることは何か」をテーマに、パネリストそれぞれの視点で話し合っていた。

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動が有効に作用するためには、学校運営協議会の中に地域学校協働活動推進員の方が参加するようにするなど、委員選出にも工夫が必要であることや、地域連携担当教職員が中心となり、地域と学校をつなぐ体制をしっかりと整備することが必要であること等が出された。

**9 参加者のアンケートより**

- ・学校の教育課程で学んだことが、地域の中で生かされることで、子どもたちの自己肯定感が高まったり、地域に貢献できる機会となったりするところには、「なるほど」と感じた。子どもも、教師も、地域の人も、それぞれに役割があり、当事者意識をもって参加することの大切さについて学ぶことができた。
- ・先進事例から、学校は、地域のサポートを受ける立場ではなく、サポートをする立場であるということを知ることができた。学校の教育課程で学んだことを実際に活かし、地域の方々から認めてもらうことにより、子どもたちの自己肯定感に結びつくということを改めて感じた。学校と地域で子どもを育てていくことの重要性を感じた。

◆「地域における家庭教育支援基盤構築事業」にかかる研修会

趣旨 子どもを育てる上で不安を感じる保護者や身近に相談相手がいない状況にある保護者を、乳幼児期から就学期以降にわたり切れ目なく支援するために、本県においては地域の実情に応じ、多様な人材による家庭教育支援活動が展開されているところである。

この度、各地域で家庭教育支援活動に取り組む人材等が集まり、家庭教育支援活動の現状や推進・人材確保方策等について学び、情報の共有や交換をすることで、県内家庭教育支援活動のさらなる充実を図るための機会としてニーズに応じた研修会や交流会を実施する。

- 滋賀県家庭教育支援推進協議会からのご意見やアドバイスを受け、令和4年度は「家庭教育支援員」のスキルアップを目指すための専門的な内容の研修会（家庭教育支援専門研修会）を新たに実施。
- 受講対象者を広げるとともに、参加者も家庭教育関係者をはじめ、子ども食堂関係者やフリースクール関係者等も幅広く参加いただき、滋賀県内の家庭教育支援のつながりをつくる機会にもなっている。

1 家庭教育支援基礎研修会（家庭教育を学ぶ基礎的な研修内容）

日	時	令和4年6月24日（金）13:30～16:30	参加者数:117名
会	場	滋賀県庁東館7階大会議室 オンライン（Zoom）参加も可能	
内	容	<ul style="list-style-type: none"> ○行政説明「家庭教育を取り巻く現状や課題から見える家庭教育支援」 文部科学省総合教育政策局地域学習推進課家庭教育支援室 室長補佐 中上 郁夫 氏 ○講演「地域のニーズに応じた家庭教育支援について」 講師 森下 順子 氏（和歌山信愛大学 教育学部子ども教育学科 准教授） ○情報交換 	

2 家庭教育支援専門研修会（家庭教育支援員を中心とした専門的な研修内容）

日	時	令和4年9月9日（金）13:30～16:30	参加者数:94名
会	場	滋賀県庁東館7階大会議室 オンライン（Zoom）参加も可能	
内	容	<ul style="list-style-type: none"> ○講演「よりよい家庭教育支援活動の実践に必要な支援員のスキルとは」 講師 芦澤 万里子 氏（泉大津市家庭教育支援チームリーダー） ○情報提供「家庭教育支援活動の種類と効果的な取組方法について」 滋賀県教育委員会事務局生涯学習課 ○情報交換 	

3 家庭教育支援実践交流会

日	時	令和5年1月27日（金）13:30～16:00	参加者数：74名
会	場	滋賀県立男女共同参画センター 大ホール	
内	容	<ul style="list-style-type: none"> ○講演 演題「地域ぐるみで支える家庭教育支援の可能性と持続性」 ～地域でつなぐ・紡ぐ・創る～ 講師 上村 文子氏（滋賀県スクールソーシャルワーク スーパーバイザー） 講師 西村喜久子氏（滋賀県スクールソーシャルワーカー） ○実践事例発表（東近江市および竜王町の取組） 東近江市教育委員会事務局生涯学習課 指導主事 長井 裕 氏 竜王町教育委員会事務局学校教育課 岨中 庸子 氏 家庭教育支援員 櫻井絵里子 氏、鎌田とみ子 氏 ○情報交換 	

令和4年度参加者合計：285名

全3回の参加対象者

国庫補助事業実施および実施検討市町担当者、学校関係者、家庭教育支援員、家庭教育支援チーム関係者
各市町教育委員会家庭教育担当者、各市町教育委員会生徒指導・教育相談担当者、各市町児童福祉主管課子育て支援担当者、民生委員・児童委員、子育てサポーター、子ども家庭相談員、スクールソーシャルワーカー、子ども食堂関係者、フリースクール関係者、県および市町の社会教育委員、社会教育主事、社会教育士等

◆「学校を核とした地域力強化プラン」成果報告会

1 趣旨 本県では、幅広い地域住民等の参画により、未来を担う子どもたちの成長を支え、「社会に開かれた教育課程」を実現するため、地域と学校が連携・協働し社会総掛かりで教育を行う体制を構築するために「学校を核とした地域力強化プラン」を進めている。

本報告会は、標記事業に関わる関係者、学校教職員、行政職員等が一堂に会し、各市町における取組事例の報告や情報交換を通じて、地域学校協働活動のさらなる展開やコミュニティ・スクールとの一体的な推進に向けて、今後のステップアップの方策や地域と学校の在り方について、ともに学ぶ機会とする。

2 主催 滋賀県教育委員会

3 対象 (1) 地域学校協働活動関係者（推進員、コーディネーター、ボランティア等）
 (2) 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）関係者（協議会委員等）
 (3) 家庭教育支援員、家庭教育関係者、子育て支援関係者
 (4) 各市町「学校を核とした地域力強化プラン」関係者（行政担当者等）
 (5) 公立幼稚園・小・中学校教職員、県立高等学校・特別支援学校教職員
 (6) 県および市町の社会教育委員

4 日時 令和5年1月20日（金） 13:30～16:30

5 会場 滋賀県庁新館7階大会議室 オンライン（Zoom）参加も可能

6 内容 ・事例報告① 竜王町立竜王西小学校

「ふるさと学習推進プロジェクト～地域（ふるさと）を語れる子に、地域（ふるさと）を誇れる子に～」
 報告者：竜王西小学校 校長 武久 雅則 氏、竜王町地域学校協働活動推進員 岡山 厚子 氏

・事例報告② 高島市立湖西中学校

「学校地域合同防災学習の取組」

報告者：湖西中学校 地域連携担当教諭 落合 孝夫 氏、新旭地域学校協働活動推進員 大藤 耕平 氏

・講評：「学校を核とした地域力強化プラン」に係る推進協議会 座長 伊藤 照男 氏

7 参加者数 161名（来場48名、オンライン113名）

8 報告・情報交換会の概要

竜王西小学校では、ふるさと学習を具体的な取組を進めるために、学校運営協議会で学校と地域の願いを共有し、活動のイメージが持てる構想を提案することを重視して、組織の見直しを図った。学校側と地域のメリットを明確にし、地域学校協働本部との連携を密にしてフレキシブルな実動体制を構築することが重要であるとされた。

湖西中学校では「災害時に中学生が地域を支える大きな力になることで自分や家族の命を守ることができる」という方針から学校運営協議会で学校地域合同防災学習が提案・承認され、防災学習・避難訓練を行った。地域の方々との協力や普段の助け合いを必要だと感じる事ができた生徒が多かった。

グループ協議では、各校園・各本部の実践の成果や課題について交流し合った。地域学校協働活動は単なる「学校の便利屋」ではない。子どもの育ちを中心に据えた活動であることを、管理職だけでなく一般の教職員たちも理解する。子どもがどのように育ったかという議論を展開し、PDCAサイクルによって振り返りながら小さな成功例を積み重ねる。以上のことが、持続可能な取組を続けるために必要であるとの助言があった。

9 参加者のアンケートより

・2本の報告ともに、子どもたちに自分の住む地域に意識を向けさせるような仕掛けを学校、地域で取り組まれ、具体的な取組を地域の人の得意なことで気軽に参画する形が、結果としてコミュニティ・スクールの取組につながっていることが分かった。何も難しいことをするのではなく、それぞれの立場で、地域、学校に関わりつながりを持つことの大切さを実感した。

・学校運営協議会と地域学校協働本部が上手く連携して、行動・取組に結びついている点が素晴らしい。推進委員が当事者として子どもたちのためにみんな

で取り組めるかが大切になってくる。「毎日ミーティング」などそのような仕組みを作っておられる2校の取組は勉強になった。「できそうなことを、できる人が、できるように」の考えのように柔軟な考えを持たないとなかなか進んでいけないと思う。そのようなカリキュラム・マネジメントが必要なのだろう。また、教職員の理解も必要で、同じ方向ベクトルで取り組まないと進まないし、続かないだろう。

